農村の共同住宅について

正会員 ○佐佐木嘉彦* 同 江崎陽一郎** 同 桑浦恒男***

1. はじめに
前報（注1）において、農村共同住宅の従来方針において報告したところ、筆者等の意図が誤解されて伝わっていることが後になってわかった。そこで、本稿では、農村共同住宅に関する筆者等の見解およびその成立に関する仮説を示していただき。

2. 農村連棟住宅
筆者等は農村では共同住宅が全く成立の余地がないと考えているわけではない。盛り続き、都市における同じ共同住宅条件を農村で実施していることが考えられる。農村における共同住宅の計画には、どのような条件を、どのような共同住宅が適当であるかを明らかにすることが必要である。そのためには、さしつかえ、次に二つの接近が可能であるよう。すなわち
（1） 既存の農村共同住宅分析による検討
（2） 農家の住生活分析による可能性の検討

前報では（注1）の方法をとった、農林省や建設省の指導した形態の共同住宅——木曽崎村、高取町、田上村の農村連棟住宅について報告した。既存の農村共同住宅は当時それだけしかなかったからである。本稿でも同様である。

さて、既存の農村連棟住宅に共通する特徴は、ほぼ次のように要約することができる（注2）。
（1） 1棟5戸の連棟建であること
（2） 1棟だけの団地で、集団規模が大きさこと
（3） 階段、共同作業場、倉庫、集会所、浴場などの共同部分をもつこと（共同部分の内容は棟によって異る）
（4） 住居部分が2階以上にあること
（5） これまでの農家の住宅を比べて、規模が著しく小さく、かつ仮室が少ないこと
（6） 公営の賃貸住宅であること
（7） 鉄筋コンクリート造であること

このような形態のその他の特徴をもつにいたったことには、それぞれ理由があったので、筆者らはよく

承知をしているが、ここでは省略する。それはこの連棟住宅が居住者によって適當であるかどうかの検討とは無縁であることである。

3. 農村連棟住宅の成立について

農家が入居する上に述べたような農村連棟住宅が成立するためには、それに対応する農家の生活、したがってまたそれに対応する農業や社会関係が必要である。それはおそらく都市における共同住宅の条件とは若干異なるであろうが、すくなくも、次のような条件が、農村連棟住宅の成立には必要である。
（1） 農業と生活の分離、したがって農業の機械化、大規模化、共同化、企業化など
（2） 家族構成の単純化——家族の分解
（3） 生活様式の高度化とそれを可能とする所得の増加
（4） 持家意識ないし家族意識の克服
（5） 規格化された住宅に対応すべき生活の標準化
（6） 農用共同部に対する経済ないし作業の共同化
（7） R C造みあげ農家負担能力するものとの所得の増加もしくは、都市住宅における財政投資を上増する投資（この条件については、住宅を小さくすることでカバーしている）
（8） 地価の上昇、もしくは農民の宅地入手、または共同住宅化による土地利用における収益性の増大（この条件は、災害防止という意味でカバーされている）
（9） 農村相互の人間関係の近代化

4. 居住者からみた農村連棟住宅の可能性

居住者はほとんどが農家である。経営規模（注3）は平均的にみれば全国平均と比べてやや大きいうっすらに属する個別経営農家であるが小さい差がかなり大きい。機械化の度も中くらいである。家族構成は全国平均に比べて比較的小人数、単純な構成であるが、平均4.9人、半数近くが三代以上である。3分の1が専業、半数が第1種兼業農家で、主婦は農業から解放されていない。これらの点は、農村連棟住宅成立の条件に欠けていこうことを示していると思われる。

注1. 振興農村共同住宅について、日建学会論文報告集、第69号、昭和39年9月
注2. 柴藤 稲村共同住宅について、日本建築学会論文報告集、第103号、昭和39年10月